

方言で言い合っていたのを思い出しました。もちろん私には2人が何を言い合っているのか全く理解できませんでした。それ以降、祖父母が他界するまで戦時中の沖縄について聞く事はなくなり、興味を持つこともありませんでした。

この様な私が今回の沖縄現地学習会を通じ、たくさんの人と出会い、たくさんのことを学ぶことができました。その中でも辺野古埋め立て反対派の命懸けの活動、戦争経験者の語り部、現地活動家の話し、どれも私の胸が締め付けられるものでした。



いま、沖縄では辺野古移設に向け埋め立てが急ピッチでおこなわれ、山は削り取られ、大切な海洋自然が破壊され生態系にも影響が出ています。これを阻止しようと、現地活動家は雨の日も風の日も炎天下の日も、毎日欠かさず事なく埋め立て現場で必死の活動をおこなっています。

伊江島にて・阿波根さんとの出会い

伊江島では戦後の平和運動家

「阿波根昌鴻さん(故人)」が中心となり建造した団結道場を視察しました。

阿波根さんは「たたかいは学習の場が必要」と提案され、1970年に完成したものです。壁には阿波根さんの教えが書かれており、そのどれもが胸を打たれるものでした。

その後、「わびあいの里」では、阿波根さんの歴史を当時、阿波根さんの秘書をしていた謝花悦子さんから聞き、当時の貴重な資料物に触れる機会がありました。その中に「殺し合いではなく助け合う人間。奪い合うではなく譲り合う人間。騙し合いではなく教え合う人間。そういう人間が平和を作る」と書かれた資料がありました。

戦争で犠牲になった方へ

最終日に「沖縄戦終焉の地」糸満市摩文仁の「平和祈念公園」へ立ち寄りしました。そこには沖縄戦で亡くなった人たちに名前を刻んだ「平和の礎」があり、私の先祖の名前も刻銘されていました。それを見つけた瞬間涙が止まりませ



んでした。私の胸が締め付けられる理由が明確になりました。

私は戦争で犠牲になった方々は「平和でみんなが笑って過ごせる世の中」になることを望み、それを夢見て亡くなっていったのだと感じました。その意志を引き継いだ方々の声は本当に重いものであり、当時の資料は見た目はその年月から風化していましたが、戦後76年経過した現代でも私たちに教え導いています。



私たちには平和を作る責任

全港湾第6回全国大会で平和四原則が採択されています。その中には「軍事基地反対」「再軍備反対」があります。私たちは2度と戦争をしてはなりません。戦争に加担してもいけません。戦争からは何も生み出すことはできません。私たちの今ある幸せは私たちだけのものではありません。戦争で犠牲になった方々の上に成り立っているのだと思います。私たちは戦争のない平和な世界を作る責任があります。

最後に、戦争で犠牲になった方々へ哀悼の誠を捧げます。

として高水準で推移していることから、その防止を図ることが課題となっています。

車両の最大積載量を超える貨物を積載して運行する過積載運行は交通事故はもとより、道路の損傷、公害発生の大きな要因となっていて、過積載運行行為に対し道路交通法改正による規制、罰則等の強化、貨物自動車運送事業者の法令違反に対する行政処分等の基準強化等をおこなうとともに、過積載運行を防止するには荷主企業に理解していただくことが必要不可欠です。

過積載運行の根絶のため、安心・安全な運行実現にむけて、貨物自動車運送事業者等の過積載防止意識の高揚を図るとともに、車両部会としても、ねばり強く荷主・事業者各位に訴えていきたいと思えます。(執行部 竹山)

2021年上期 過積載防止 街宣行動

大阪府トラック協会は6月8日、大阪府トラック総合会館(大阪市城東区)で「過積載防止街頭宣伝PR活動出発式」を行った。出発式には、大阪支部から陣内副委員長と吉本副委員長が参加しました。

街頭宣伝活動期間は6月8日~21日、日曜日を除く12日間おこなわれ、車両部会・生コンを中心に、港湾部会も参加していただき、東大阪・八尾・松原・藤井寺、河内地区周辺を街宣行動しました。

貨物自動車運送事業は、国内物流の基幹として経済活動や国民生活に必要な不可欠な物資の輸送を担い、我が国の経済社会の発展におおきく貢献しています。しかし、事業用貨物自動車による交通事故が依然



コロナ拡大に振り回された1年半

執行委員長 小林勝彦

今、なお世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)。日本では2020年1月15日に神奈川県で1人目の感染者が確認されて以降、感染は全国各地に広がり、いまだに収束の兆しが見えない状況が続いています。

新型コロナウイルスの感染爆発に歯止めがかからない大阪に4月21日から5月11日を期間とする3度目の緊急事態宣言が発令されました。(のちに6月20日まで延長、さらに7月11日まで、まん延防止等重点措置)

この最大の過ちは、変異株の死亡例が出ていたのにもかかわらず、吉村知事は2度目の緊急事態宣言を1週間早めて解除要請をしたことが最悪の3度目の緊急事態宣言を引き起こした原因であります。

しかし、吉村知事を筆頭とする大阪維新の会は、この事を反省するどころか、飲食店や商業施設に時短や休業、酒類の販売自粛を要請(強制)して更なる追い打ちをかけました。

営業自粛協力金の支給状況は振り込まれるまでに4カ月もかかっている店舗もあり、知事が発言している「スピーディーな対応」とは程遠いのが、現実であります。

さらに、「まん延防止等重点措置」宣言時に旅行大手JTB

などで作る共同企業体(JV)に委託し約2億円もの多額な税金で作らせた「見回り隊」も店側からは「機械的な調査ではないか」と実効性を疑問視する声も上がっています。

第1波で矢継ぎ早に対策を打ち出し、「コロナ対策の若きリーダー」と称賛された吉村知事であったが、今や聞こえてくるのは、失望の声ばかりでメッキが剥がれて本質が現れた「裸の王様」状態であります。

大阪のコロナ関連死者激増

大阪の医療現場は、もはや限界を越え病院関係者からは悲痛な叫びが上がっています。なぜ、他の都市よりも医療体制が脆弱になったのか?その原因は、橋下時代の指標が「赤字事業は廃止」「黒字事業は民間委託」にする『大阪維新プログラム』により作られた大阪府・市が、株式会社運営になってしまったことが原因であり、府立病院や救命救急センターの予算大幅削減や補助金廃止、府立公衆衛生研究所や保健所の統廃合が、災害時や感染症などの緊急事態を見据えず、メディア受けを狙ったパフォーマンスがこの事態を作り上げたと言っても過言ではありません。

大阪支部においては、春闘や

一時金の統一集団交渉の持ち方の変更や組織内外の取り組みの中止が相次ぎ、制度政策の意思疎通の難しさは有ったものの、試行錯誤しながら概ね乗り切ることができました。しかし、さくらタクシー分会などのタクシー業界はインバウンドが激減し、2019年の6割程度の売り上げで壊滅状態となり、個室空間での感染不安も伴い新型コロナウイルスの煽りをまともにうけました。

2021年2月17日から、医療従事者を対象にワクチン接種が始まりました。しかし、おおかたの予想通り、自治体の幹部や権力者の割り込み接種(疑惑)が相次ぎ「上級国民になると優先接種ができる」と揶揄されました。

予約の方法や保管方法、接種ミスなどトラブルがあったものの、順調に進んだかと思われましたが、城東区役所職員の接種を望まない人のリスト流出事件がありました。

この事件の重大さを考えなくてはならないのは、流出させた事だけが問題ではなく、この様な差別へつながる恐れがある事を自治体の職員が認識できていなかったことの方が、危機的なこと今後の不安になる問題であります。